

酪農“危機”の実態を地域・個別経営レベルで解明

～北海道草地型酪農地帯の実態分析から未来の酪農のあり方を展望する～

ポイント

- ・北海道の酪農“危機”の影響を地域・個別経営の具体的なデータを基に実証的に明らかにした。
- ・2023年は、キャッシュフローが好況期（2018年）に比較して25億円減。
- ・可処分所得がマイナスの経営が地域全体の17.8%で平均マイナス額1,100万円。

概要

北海道大学大学院農学研究院の小林国之准教授らの研究グループは、コロナ禍による需要の減退や資材価格高騰によって経営環境が激変し、社会問題ともなった酪農“危機”と呼ばれる2020年以降の酪農情勢の変化について、実際にどのような影響が起こっていたのかを特定の地域の個別経営のデータを基に、初めて大規模なデータにより実証的に明らかにしました。その結果、以下の点が明らかとなりました。

○地域全体から見た影響

- ・地域全体のキャッシュフローは、2018年には101億4,000万円であったものが2022年には72億9,000万円まで減少したが、2023年には75億円まで少し回復した。
- ・飼料費、肥料費高騰対策が行われたが、実際は農業関係資材全般の価格が上昇している。

○個別経営への影響

- ・飼養頭数規模や一頭あたり乳量による区分からみると、全階層的にキャッシュフローが悪化している。
- ・可処分所得が大きくマイナスとなっている経営体も多数存在し、2023年では可処分所得がマイナスの経営は地域全体の17.8%に及び、平均金額で-1,100万円であった。

以上の研究によって、酪農経営の安定化に向けた課題の明確化、及び酪農経営の持続に必要な支援のあり方について、データに基づいた検討を行うための基礎的資料を提示することができました。今後は、酪農経営のスタイルが異なる畑地型酪農地帯においても同様の調査を行うことで、北海道における酪農危機の実態と持続的発展に向けた課題の明確化、支援のあり方を明らかにすることができます。

なお、本研究成果は、2024年3月9日（土）に開催された北海道農業経済学会第141回例会において口頭報告を行ったものです。

【背景】

2020年以來、コロナ禍による需要の減少、飼料価格及び肥料価格の高騰などの複数の要因によって酪農経営は非常に厳しい状況にあります。各種政策支援や乳価の値上げなどの対策も講じられていますが、酪農経営体数の減少は続き、生産量の確保が課題となっています。

酪農の危機をもたらした資材高などの要因はこれからも予断を許しません。未来の酪農経営のあり方を考えるためにも、この酪農危機が実際の酪農経営にどのような影響を与えたのか、データを基に明らかにする必要があります。

【研究手法】

本研究では、北海道の草地型酪農地帯に位置するA農協のデータ（個別経営の収入、支出を把握できるクミカンと呼ばれる取引データ、及び農協信用事業のデータ）を基に、地域全体における経済的影響、個別経営への影響を、キャッシュフロー*¹（単年度収益）及び可処分所得（キャッシュフロー－資金返済）から明らかにしました。

【研究成果】

影響は酪農危機といわれる事態が発生する以前の2018年から最近年の2023年までの数値を用いて分析しました。結果として、以下の点が明らかになりました。

○地域全体から見た影響

- ・地域全体のキャッシュフローは、2018年には101億4,000万円であったものが2022年には72億9,000万円まで減少したが、2023年には75億円まで少し回復した。
- ・飼料費、肥料費高騰対策が行われたが、実際は農業関係資材全般の価格が上昇している（図1）。
- ・2019年と2023年を比較すると、乳価上昇によって乳代収入は、50億円以上増加しているが、飼料費等の支出額増加がそれを上回っている（図2）。

○個別経営への影響

- ・飼養頭数規模や一頭あたり乳量による区分から見ると、全階層的にキャッシュフローが悪化している。
- ・可処分所得が大きくマイナスとなっている経営体も多数存在する。2023年では可処分所得がマイナスの経営は地域全体の17.8%に及び平均金額で-1,100万円であった（表1）。
- ・大規模経営において、資金返済後キャッシュフロー*²がマイナスとなる経営がみられる（図3）。

【今後への期待】

今後は、酪農経営のスタイルが異なる畑地型酪農地帯においても同様の調査を行うことで、北海道における酪農危機の実態と持続的発展に向けた課題の明確化、支援のあり方を明らかにすることができます。また、本研究結果から、以下について提言します。

提言

- 2018年の経済情勢に戻る事態は想定しにくい。資材価格への支援は支援が経常的になることが想定されるためにその持続性に限界がある。
- 酪農“危機”以前の経営モデル（高泌乳、大規模経営）が、より経営的に厳しい状況にあるため、そうした経営モデルからの転換が必要である。
- 「意欲減退」による離農を防ぐためにも、地域毎に収益を上げられる酪農経営モデル（一つでは

なく、それぞれの経営の現状に応じた複数のモデル)を提示する。

- 「生産量の増加」という目的ではなく、安定的な酪農経営を目指す、という目標に設定し直す。
- 乳業メーカーとの協力体制を築き、単なる乳量確保ではなく、持続的な酪農への転換支援を行う。
- 現状の資金返済が経営転換の障壁となっている場合には、「前向き資金」への借り換えなどの資金的支援を行う。

【謝辞】

A 農協にはデータの提供において多大なご協力をいただきました。ここに記してお礼申し上げます。

お問い合わせ先

北海道大学大学院農学研究院 准教授 小林国 之 (こばやしくにゆき)

T E L 011-706-2458 F A X 011-706-4129 メール kobakuni@agr.hokudai.ac.jp

配信元

北海道大学社会共創部広報課 (〒060-0808 札幌市北区北 8 条西 5 丁目)

T E L 011-706-2610 F A X 011-706-2092 メール jp-press@general.hokudai.ac.jp

【参考図】

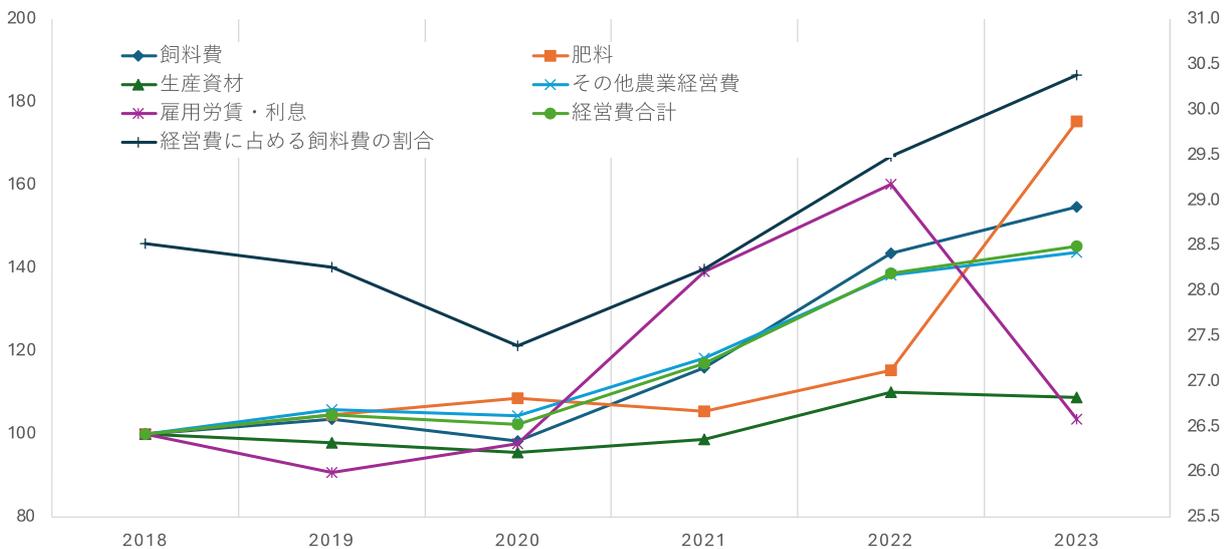


図 1. 北海道 A 農協における費目別取扱高と飼料費の占める割合

資料) A 農協資料より作成。

注 1) 取扱高は 2018 年を 100 とした指数。

注 2) 経営費に占める飼料費の割合は右軸。

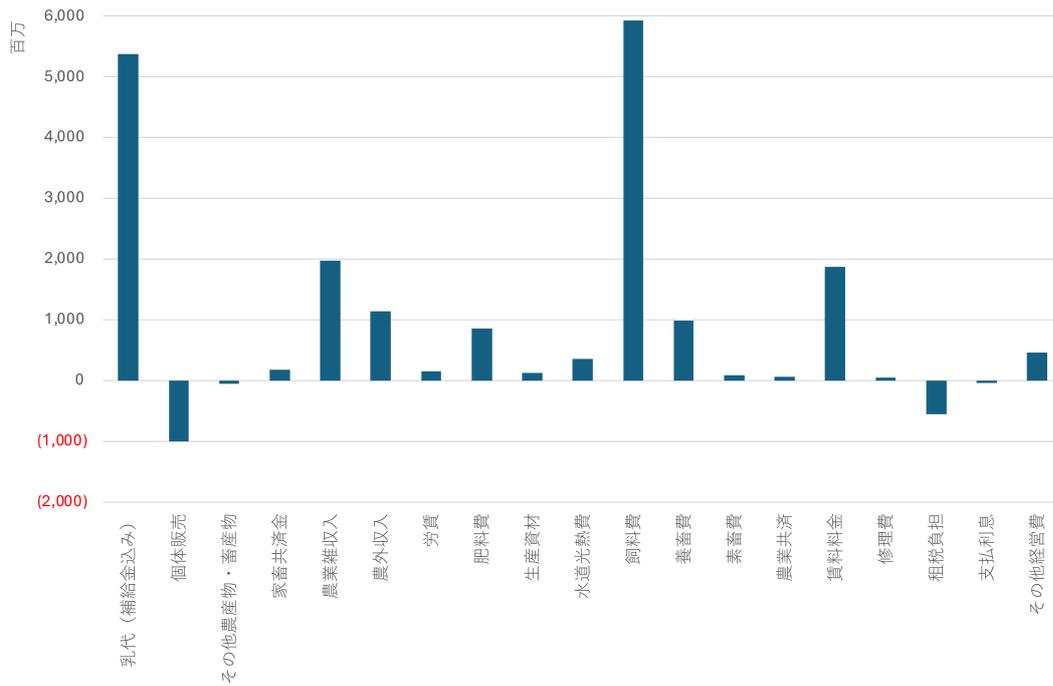


図 2. 2019年と2023年の費目別にみたA農協取扱高の変化額（単位：百万円）
資料）A農協資料より作成。

	マイナス経 営体数	平均金額 (円)	合計 (円)	標準偏差	経営体数合 計	マイナス経 営体割合
キャッシュ フロー	2018	-6,450,061	-32,250,307	4,331,607	453	1.1
	2019	-6,940,853	-76,349,378	6,183,672	451	2.4
	2020	-2,993,253	-62,858,323	3,838,364	453	4.6
	2021	-5,618,072	-140,451,793	5,794,403	453	5.5
	2022	-7,783,066	-249,058,107	8,247,604	454	7.0
	2023	-7,685,846	-284,376,296	9,632,101	454	8.1
資金返済後	2018	-6,469,872	-207,035,893	6,173,082	452	7.1
	2019	-8,892,232	-284,551,413	8,960,178	450	7.1
	2020	-8,176,689	-417,011,151	11,898,345	455	11.2
	2021	-11,173,576	-513,984,512	14,575,810	453	10.2
	2022	-9,848,922	-768,215,927	10,756,760	454	17.2
	2023	-11,030,459	-893,467,202	14,176,683	454	17.8

表 1. キャッシュフローがマイナスの経営体数及び金額の推移

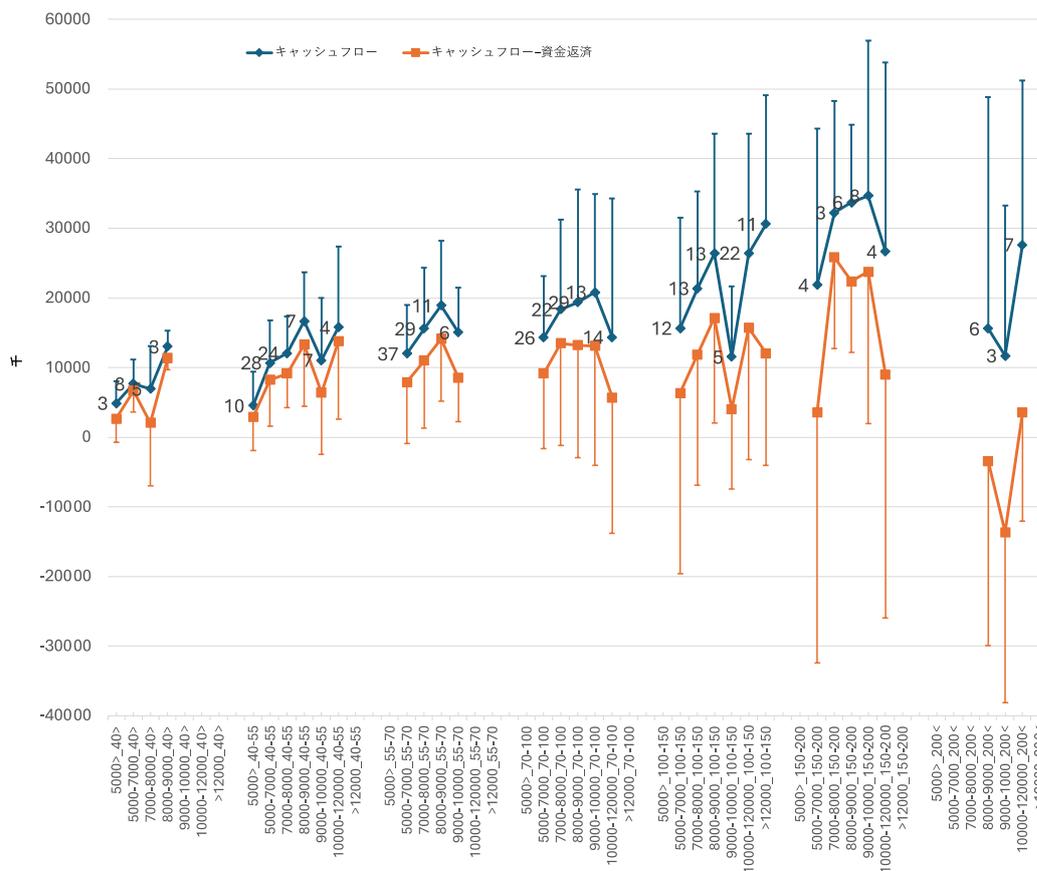


図3. 2023年の階層区分別キャッシュフローの平均値 (単位：千円)

資料) A 農協資料より作成

注1) 階層区分は経産牛一頭あたり乳量_経産牛頭数 で区分している

注2) 点にある数値は当該階層の経営体数

注3) バーは標準偏差。本来、正・負両方向に図示すべきだが煩雑になるため省略している

【用語解説】

*1 キャッシュフロー … 1年間酪農経営を行った結果として、翌年の経営再生産に必要な資金源。

*2 資金返済後キャッシュフロー (可処分所得) … キャッシュフローから、短期・長期の資金返済及びリース料を引いた額。